

第3章 地域学校協働活動推進員の各市町での活動状況に関する調査結果

1 調査方法等

(1) 調査概要

地域学校協働活動推進員は学校と地域の連携協働活動のコーディネート、教員への地域資源の紹介、地域住民への情報提供などの活動を行っている。しかし、市町によって委嘱状況が異なり、役割や活動をする上での課題など活動の実情が明らかになっていない。また、県内の「統括的な地域学校協働活動推進員」の活動状況についても不明な点が多い。今回の調査では市町委員会から委嘱されていない地域コーディネーター等についても実態把握のための調査を行った。なお、「地域学校協働活動推進員」の名称については市町、学校によって「地域コーディネーター」、「地域教育コーディネーター」と様々であるため、この報告書では全て「推進員」と表記する。

(2) 調査内容

質問紙調査では、「基本属性」、「活動内容」、「その他」の大きく3点について調査した。
(資料「質問紙調査の内容」)に、これらの詳細を示す。

(3) 調査方法と回答数

本調査は、各市町で活動する推進員を対象として実施した。県内25市町教育委員会を通して推進員に質問紙を配布し、25市町442名の推進員から回答を得た。

(4) 調査期間 令和5年8月下旬～9月下旬

(5) 数値の処理

各回答の百分率比は小数第2位を四捨五入して表記した。そのため百分率の合計は100%にならないことがある。

調 査 内 容 一 覧

調査項目（大分類）	調査項目（小分類）	
基本属性	市町名	〇〇市、〇〇町
	所 属	〇〇課、〇〇小・中学校
	氏 名	自由回答
	連絡先電話番号	自由回答
	職 業	会社員（パート含む）、公務員、 自営業、無職、その他
	経験年数	〇年
活動内容	活動上の立場	地域学校協働活動推進員として、統括的な地域学校協働活動推進員として、委嘱はされていないが地域コーディネーターとして、行政職員として職務の中で、その他
	担っている役割	地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画、学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連絡・調整、ボランティアの募集・確保、地域学校協働本部の事務処理・経費処理、地域住民への情報提供・助言、推進員間の連絡調整、他の推進員への助言・指導、地域住民への地域学校協働活動の理解促進、推進員の育成や人材発掘、推進員の資質向上のための研修の企画、その他
	具体的な取組	広報やチラシ等で学校の状況やボランティアの活動状況を地域住民に発信、教員に地域の様々な情報を発信、教員に授業等で活用できそうな地域の様々な資源を紹介、教員と連携して各教科の目標を踏まえた地域資源の活用を企画、協働活動に参加する地域の方々を発掘している、協働活動を通して参加する地域の方々同士の交流を深める、協働活動に参加している方々に地域で行われている活動等を紹介、協働活動に参加している方々と地域の課題解決の取組を行う、その他
その他	活動への動機	自発的な意思で、学校からの依頼で、研修会に参加して、友人や知人の勧めで、所属する団体の活動で、広報紙等を見て、その他
	研修の希望	今後、県総合教育センターで実施する研修において取り上げた方が良いテーマ

2 質問紙調査の結果

(1) 回答者の基礎情報

① 回答者の職業

問1 あなたのご職業は何ですか。

表3-1 回答者の職業（人）

会社員 (パートも含む)	自営業	公務員	無職	その他	総計
149	89	32	114	58	442

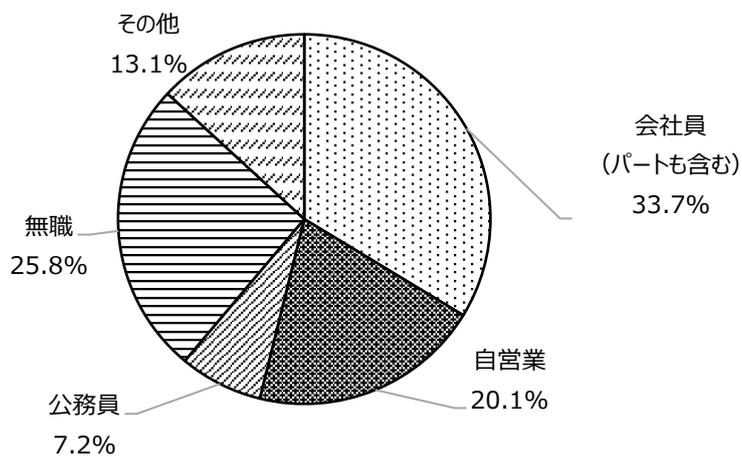


図3-1 回答者の職業 (N=442)

- ・会社員の回答が一番多い。(33.7%)
- ・会社員、自営業、公務員を合わせると270人、全体の約61.1%。
- ・無職と答えている方は114人、全体の約25.8%。
- ・その他の回答は、農林業5人、団体職員3人など。

② 回答者の属性

問2 あなたはどのような立場で活動されていますか。

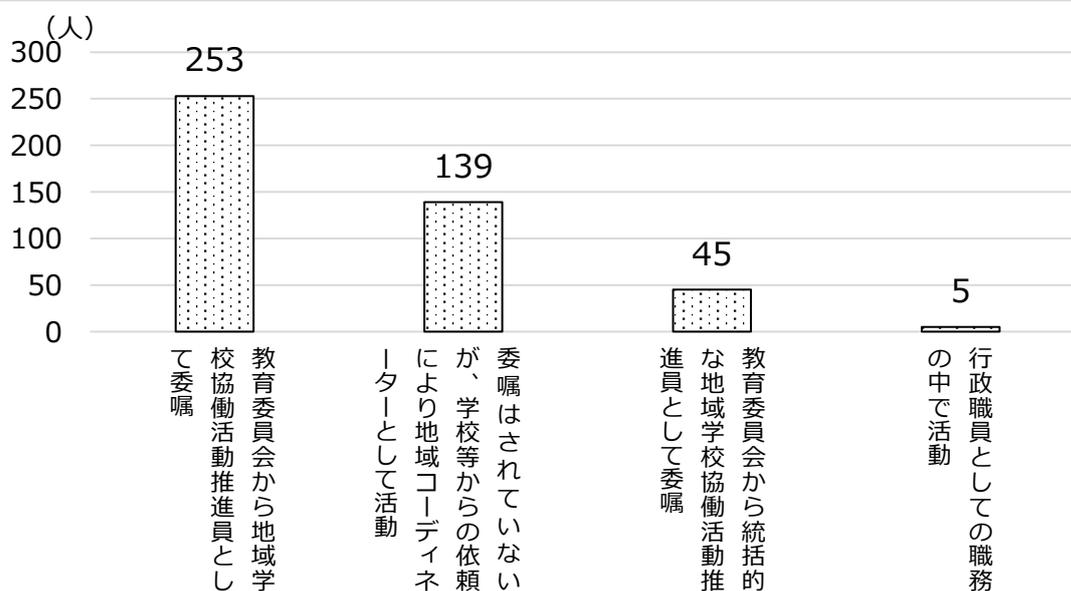
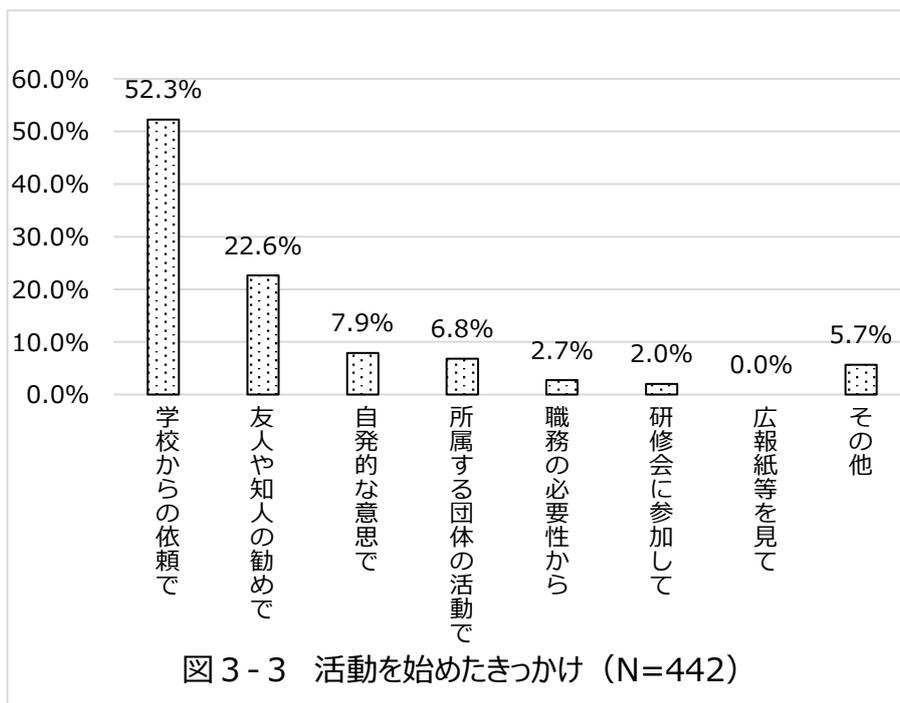


図3-2 回答者の推進員としての立場 (N=442)

- ・市町教育委員会から委嘱されて活動している推進員が最も多い。この後の表記として、「委嘱はされていないが、学校等からの依頼により地域コーディネーターとして活動」している推進員を「地域コーディネーター」、「教育委員会から統括的な地域学校協働活動推進員として委嘱」されている推進員を「統括的な推進員」、「行政職員として職務の中で活動」している推進員を「行政職員」と表記する。

③ 回答者の活動のきっかけ

問3 活動を始めたきっかけは何ですか。最も近いものを回答してください。



- ・学校からの依頼が一番多くなっている。次いで友人や知人の勧めでとなるなど「依頼、勧誘」がきっかけとなっていることが多い。
- ・その他には前任者からの依頼・勧めが5人、地域コーディネーターからの依頼2人などであった。
- ・「広報紙等を見て」が0であることから、活動のきっかけづくりにはつながない。

④ 回答者の経験年数

問4 現在の活動は通算どのくらいの期間続けられていますか。

表3-2 経験年数についての回答(人)

1年未満	75	12年	12
1年	22	13年	5
2年	51	14年	8
3年	58	15年	10
4年	30	16年	4
5年	38	17年	1
6年	30	18年	2
7年	24	19年	0
8年	13	20年	3
9年	9	20年以上	5
10年	30	不明	5
11年	7	合計	442

- ・1年未満の月数については切り捨てて回答を依頼した。また、通算1年未満の回答者には「1年未満」を選択するように依頼した。
- ・1年未満の経験の回答が一番多い。
- ・3年を境にして、減少傾向になるが、長く活動している人も少なくない。

(2) 推進員としての役割

問5 あなたが担っている推進員としての役割は何ですか。(複数回答)

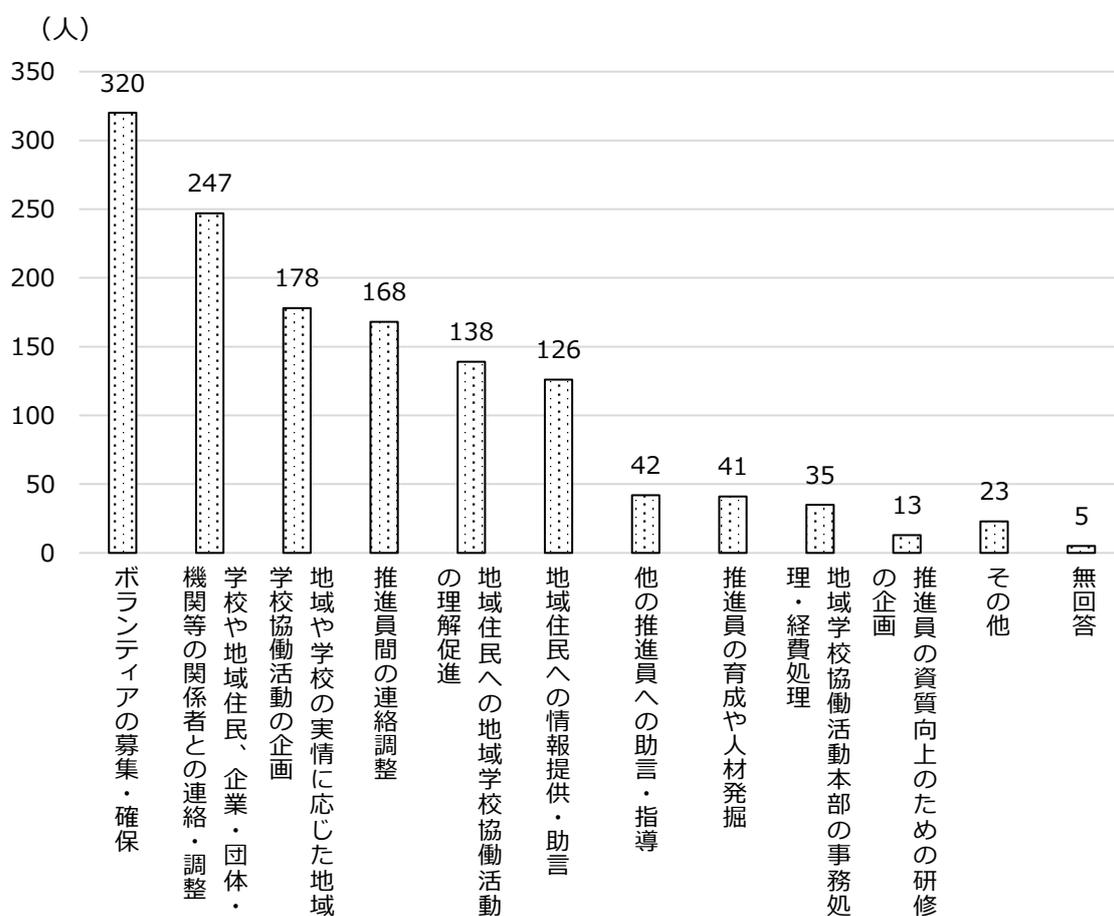
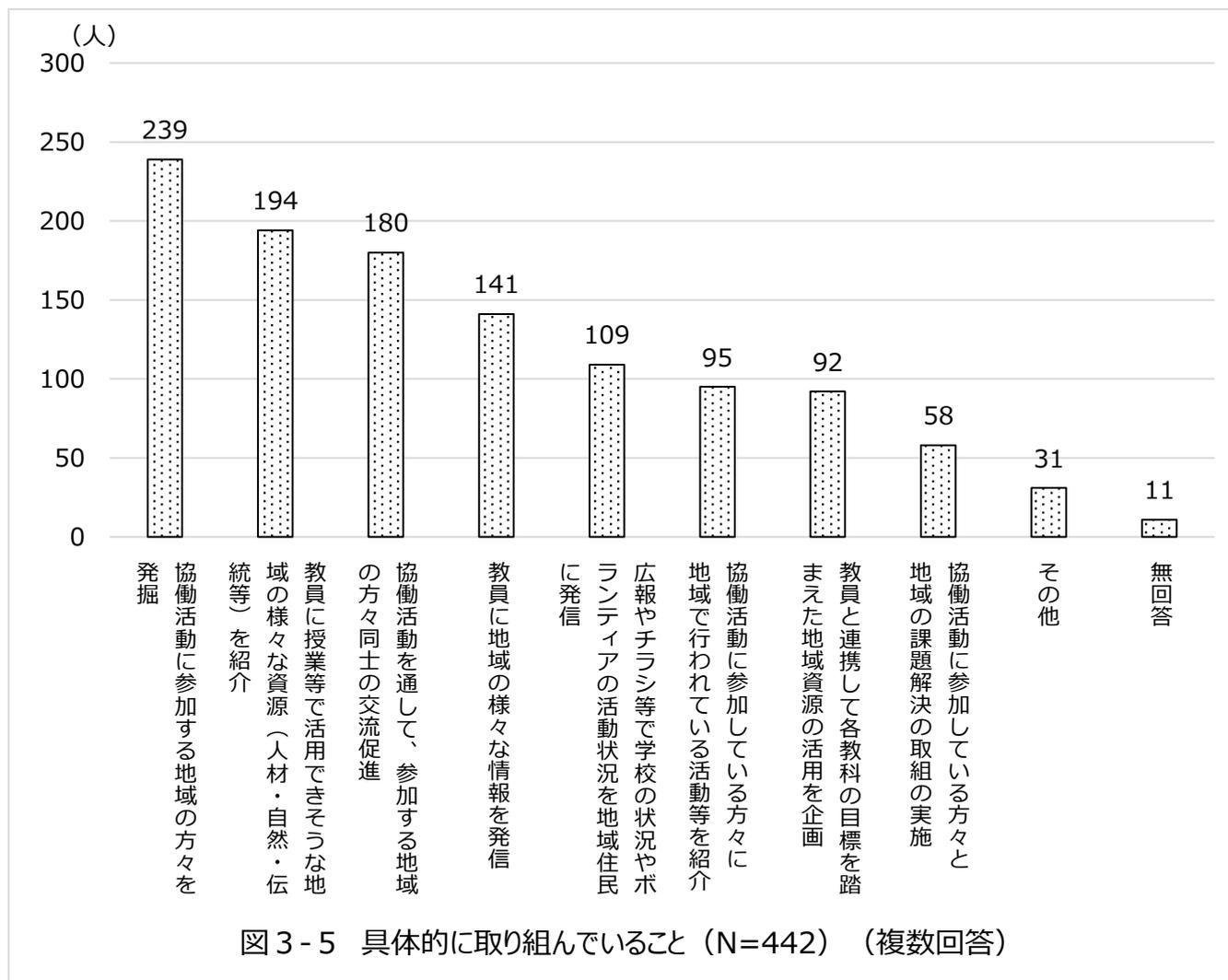


図3-4 推進員としての役割 (N=442) (複数回答)

- ・推進員として担っている役割を回答の多い順に図で表した(図3-4)。回答は複数回答となっている。
- ・「ボランティアの募集・確保」の選択が最も多く回答されている。次いで「学校や地域の住民、企業・団体・機関等との関係者との連絡・調整」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画」となっている。
- ・「他の推進員への助言・指導」、「推進員の育成や人材発掘」等の統括的な地域学校協働活動推進員に求められる役割への回答は少なくなっている。
- ・その他には「学校でのボランティア活動」、「保護者からの相談」、「会議への参加」、「研修への参加」などが挙げられている。

(3) 推進員としての具体的な取組

問6 あなたが推進員として具体的に取り組んでいることは何ですか。(複数回答)



- ・推進員として具体的な取組についての回答を図に表した(図3-5)。回答は複数回答となっている。
- ・「協働活動に参加する地域の方々の発掘」の回答が一番多い。次いで「教員に授業等で活用できそうな地域の様々な資源(人材・自然・伝統等)を紹介」、「協働活動を通して、参加する地域の方々同士の交流促進」、「教員に地域の様々な情報を発信」となっている。
- ・地域の課題解決や地域活動の紹介など地域づくりに関わる取組は他と比べて低い割合である。

(4) 推進員から挙げられた課題

問7 推進員としての業務をする上で課題と感じていることがありましたらご記入ください。(自由記述)

表3-3 地域学校協働活動をすすめる上での課題(自由記述を分類)

挙げられた課題	回答数	挙げられた課題	回答数
ボランティアの募集・確保に関すること	134	ボランティア人材バンクに関すること	1
学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連携体制の充実に関すること	110	小規模のため先生だけで解決できてしまうこと	1
地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画に関すること	65	推進員の立場・採用について	1
地域住民への地域学校協働活動の理解促進に関すること	51	本来の推進員の活動ができていない。	1
推進員の育成や人材発掘に関すること	50	推進員の子どもたちとの関わり方	1
保護者やPTAに関すること	24	保護者の子どもへの関わり方について	1
コロナによる影響に関すること	17	ボランティアの安全確保について	1
活動時間の確保に関すること	16	地域交流室の活用方法について	1
地域住民への情報提供・助言に関すること	9	(推進員の市町に) 推進員の制度がない	1
地域学校協働本部の事務処理・経費処理に関すること	8	市教育委員会への推進員の役割の理解について	1
まだ活動をしていない。何をしたらよいか分からない。	7	学校内での情報共有・蓄積について	1
特になし	7	人口が減ることによるメリットをいかしたい。	1
学校の合併に関すること	5	ボランティアの組織化について	1
コミュニティ・スクールに関すること	4	活動を自粛している	1
推進員間の連絡・調整に関すること	3	研修を受けても児童につながらない	1
先生の負担に関すること	2	難しい活動に参加、協力できないことが残念	1
ボランティアの高齢化に伴う移動手段に関すること	2	町の各種機関へ推進員として参加することについて	1
個人情報の保護に関すること	2	ICTの活用について	1
ボランティアの研修に関すること	1	現在の個人を優先した考え方についていけない	1
他の推進員への助言・指導に関すること	1	推進員という名前がよくない。	1
地域に開かれた学校づくりに関すること	1		

- ・本問に対して 294 名の回答があり、148 名は無回答であった。
- ・複数の課題に関わる回答についてはそれぞれの課題への回答があったものとして集計を行った。
- ・「ボランティアの募集・確保に関すること」、「学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連携体制の充実に関すること」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画に関すること」、「推進員の育成や人材発掘に関すること」についての回答数が多い。
- ・「推進員間の連絡調整に関すること」、「他の推進員への助言・指導に関すること」など統括的な推進員の役割に関する回答数は少なくなっている。

(5) 総合教育センターで実施すべき研修テーマ

問 8 今後、県総合教育センターで実施する地域学校協働活動に関する研修において取り上げてほしい、学びたいテーマがありましたらご記入ください。(自由記述)

表 3-4 総合教育センターに希望する研修内容 (自由記述を分類)

挙げられた研修内容	回答数
地域学校協働活動の実際に関すること	43
地域で子どもの成長を支えることに関すること	30
地域学校協働活動による人づくり・まちづくりに関すること	22
事例紹介・実践発表	21
地域と学校の連携・協働の必要性に関すること	16
地域学校協働活動の企画・立案	13
コーディネートの質を高めることに関すること	12
他の推進員との交流、情報交換	12
地域の理解を高める広報の仕方に関すること	12
受講しやすい研修運営への希望	9
子どもの発達や特性に関すること	6
人口減少や過疎地域での活動に関する講話	6
自分たちの市町・学校にあった研修	6
ファシリテーション能力を高めるための講話・演習	5
不登校児童・生徒、その保護者に関すること	5
教員を対象とした地域学校協働活動に関する研修の実施	5
経験・立場に応じた研修	3
コミュニティ・スクールに関すること	3
学校や子どもの現状に関すること	3
例示された研修がよい	2
出前講座の実施	2

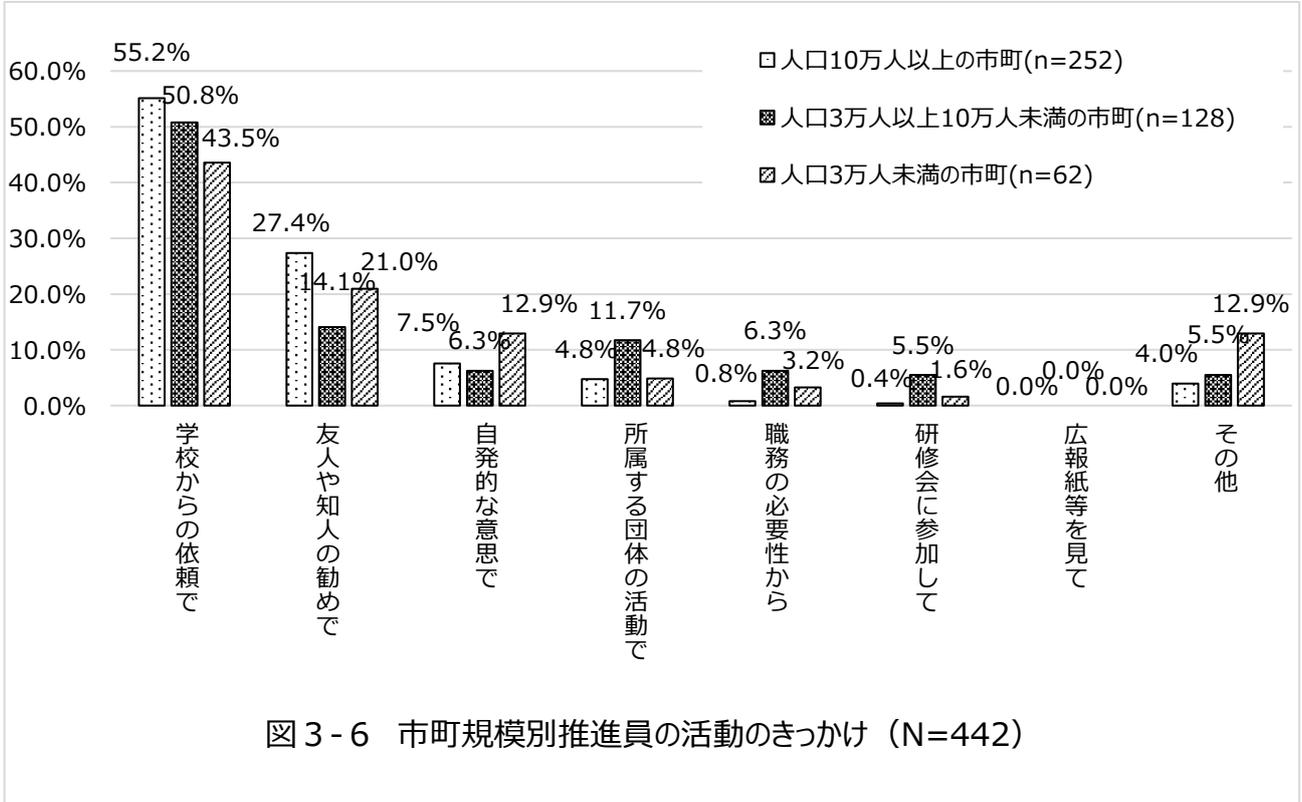
傾聴について	1
リフレーミングについて	1
制服リユーズについて	1
ロジカルシンキング講習会	1
学校等単体でなく、市町としての活動について	1
現役保護者等に地域学校協働本部の活動や地域全体で子育てしていくことの情報を知りやすく発信	1
ボランティア養成講座	1
県や市町の基本姿勢について	1
どんなテーマでもありがたい	1
フィールドワークの研修	1
今年度地域学校協働活動推進員研修を受講中	1
魅力的な課題の研修があるようなので、ぜひ受けたい。	1
研修でとても楽しく学ぶことができている	1
各学校で実践した活動の実践例を集めた資料の提供	1
子どもの権利についての周知の方法	1
企業向けの地域学校協働活動に関する講話	1
PDCA サイクルの流れをくみ入れての研修	1
多様性と規律に関することについて	1
特になし	10
分からない・思いつかない	2
これ以上は負担のため研修まで出られない	1
質問内容以外の意見・感想	6

- ・本問に対し、195名から研修内容の希望について自由記述にて回答があり、回答別に分類した（表3-4）。
- ・複数の観点に関わる回答についてはそれぞれの観点の回答があったものとして集計を行った。
- ・「地域学校協働活動の実際に関すること」、「地域で子どもの成長を支えることに関すること」、「地域学校協働活動による人づくり・まちづくりに関すること」への回答が多かった。
- ・「受講しやすい研修運営への希望」には、「研修をオンラインで行ってほしい」、「研修を土曜日、日曜日に行ってほしい」などの回答があった。

3 分析と考察

(1) 推進員の基本属性に関わること

① 推進員の活動のきっかけに関すること



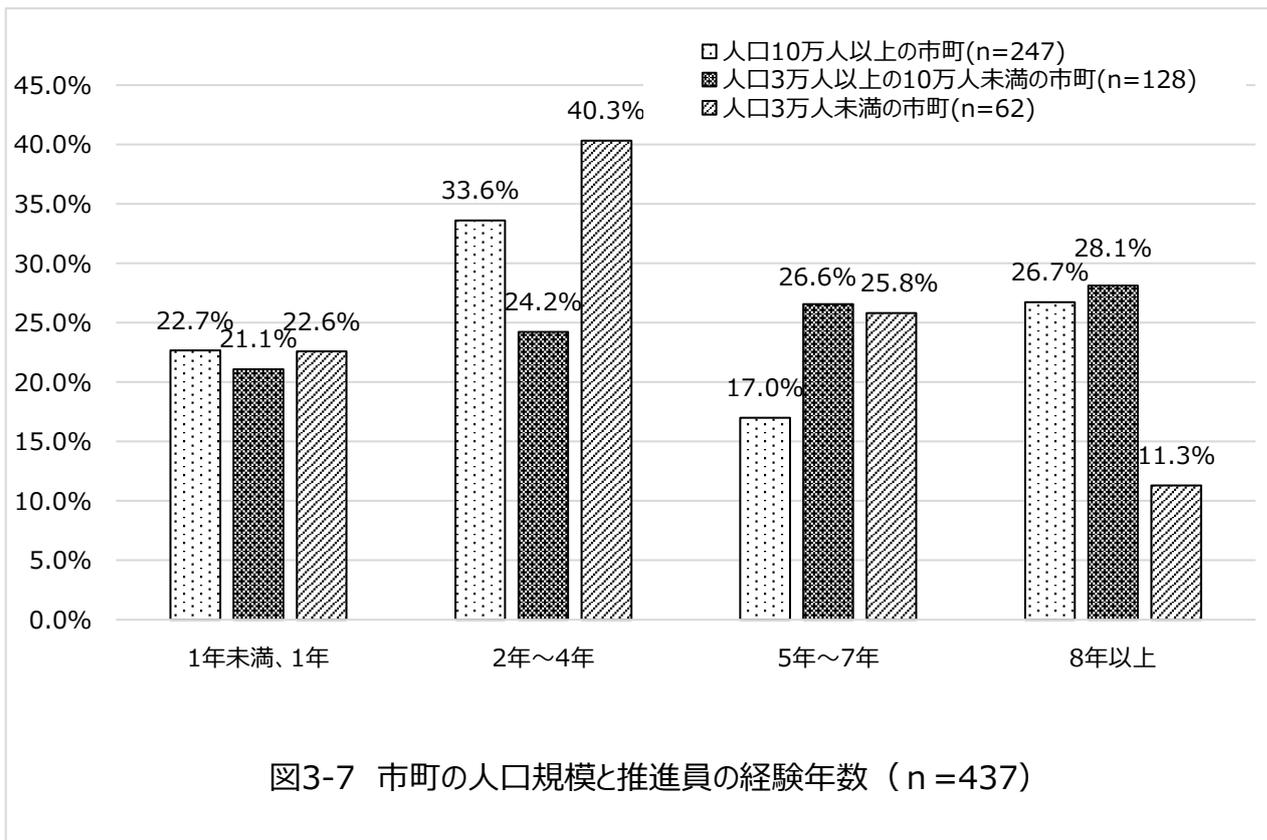
推進員の活動を始めたきっかけを、市町の人口規模別に10万人以上、3万人以上10万人未満、3万人未満に分類し分析を試みた(図3-6)。その結果、どの人口規模でも「学校からの依頼で」の割合が一番多く、二番目に「友人や知人の勧めで」となっている。このことから、推進員の活動のきっかけとして関係各所および関係者からの働きかけが多くを占めていることが分かった。

また、人口規模が大きいほど「学校からの依頼で」の割合が高くなることから、推進員の後継者を探す際には、市町の人口規模が大きいほど学校自らの取組が重要となる。

さらに、人口3万人未満の市町では、「自発的な意思で」の割合が、人口3万人以上10万人未満の市町では「所属する団体の活動で」の割合が他の規模の市町の割合より高くなっている。このことにより、市町の人口規模により推進員となるきっかけの傾向が異なることが明らかになった。

推進員となるきっかけづくりには、学校の依頼や友人・知人の勧めなど、身近な存在からの声かけが有効であることが明らかとなった。

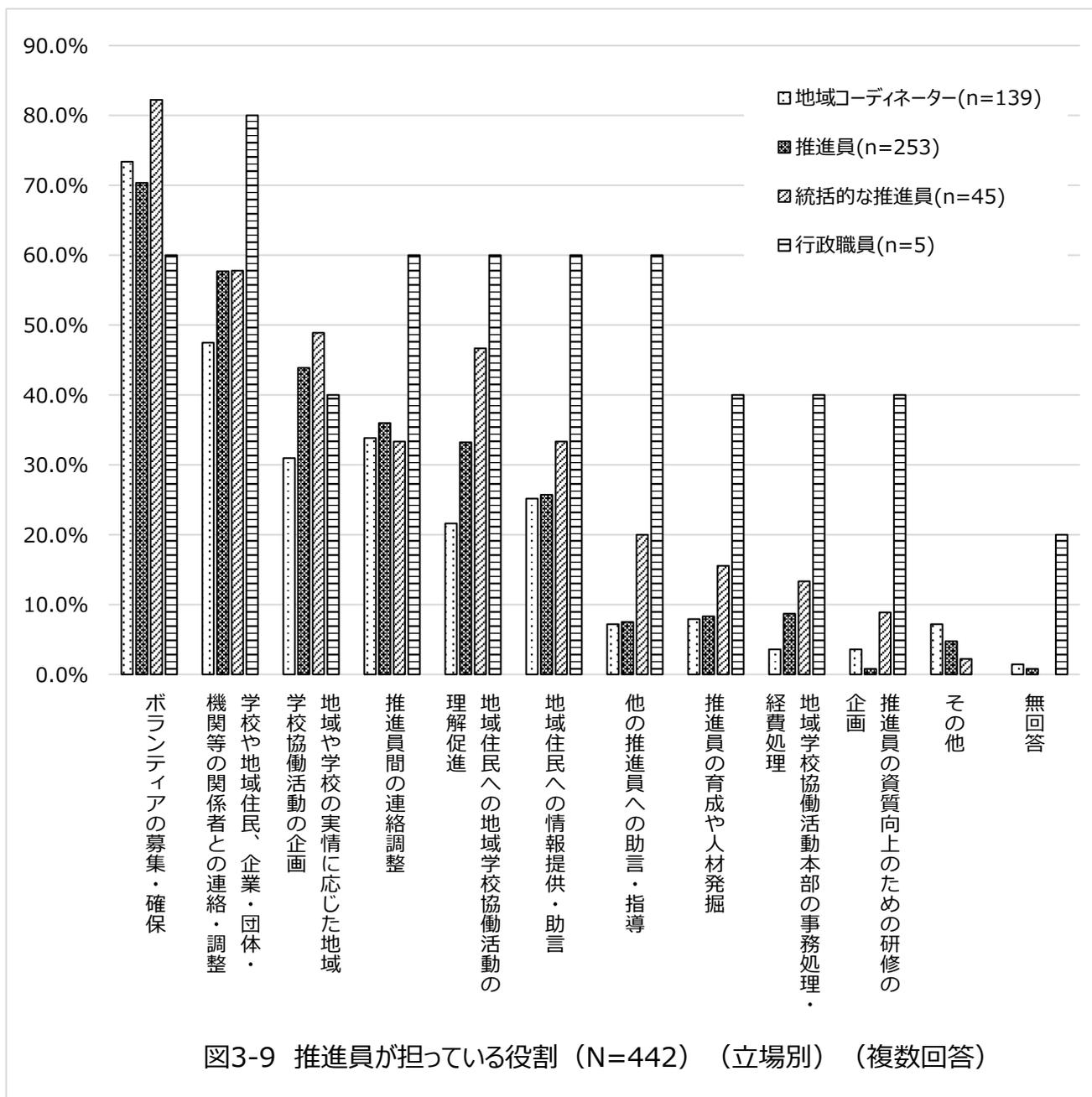
② 推進員の経験年数に関すること



推進員としての経験年数と市町の人口規模に関係について分析を行った(図3-7)。市町の人口規模は先ほどの図3-6と同様の分類である。経験年数は4つに分類し、1年未満・1年、2年～4年、5年～7年、8年以上とした。この後の経験年数による分類も同様の分け方とする。

どの人口規模の市町でも経験年数1年未満・1年の推進員の割合は全体の22%前後とほぼ同じとなっている。人口が3万人未満の市町では経験年数が2～4年の推進員の割合が大きくなっており、経験年数が4年までの割合が62.9%と約3分の2となっている。一方、人口が10万人以上の市町は経験年数が2～4年の割合が大きく、5～7年の経験の推進員の割合が小さくなっていることが分かる。

以上のことから市町の規模により推進員の入れ替わりの時期に特徴があることから、新たな推進員の発掘について、計画的に実施することが効果的であると考える。



次に立場ごとに役割への回答が異なるか分析を行った(図3-9)。統括的な推進員の回答の割合と地域コーディネーター、推進員の回答の割合を比較すると「ボランティアの募集・確保」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画」、「地域住民への地域学校協働活動の理解促進」、「他の推進員への助言・指導」、などにおいて統括的な推進員の回答の割合が高く、各市町において担う役割が多いことが分かった。

また、行政職員の回答では「学校や地域住民、企業・団体・機関等との連絡・調整」に対してその多くが自分の役割であると答えているのをはじめ、「他の推進員への助言・指導」、「推進員の育成や人材発掘」、「推進員の資質向上のための研修の企画」などへの回答の割合が高くなっている。これらは、統括的な推進員の役割にあたるものであり、行政職員が統括的な推進員の役割を担っていることが明らかになった。

② 推進員としての具体的な取組に関すること

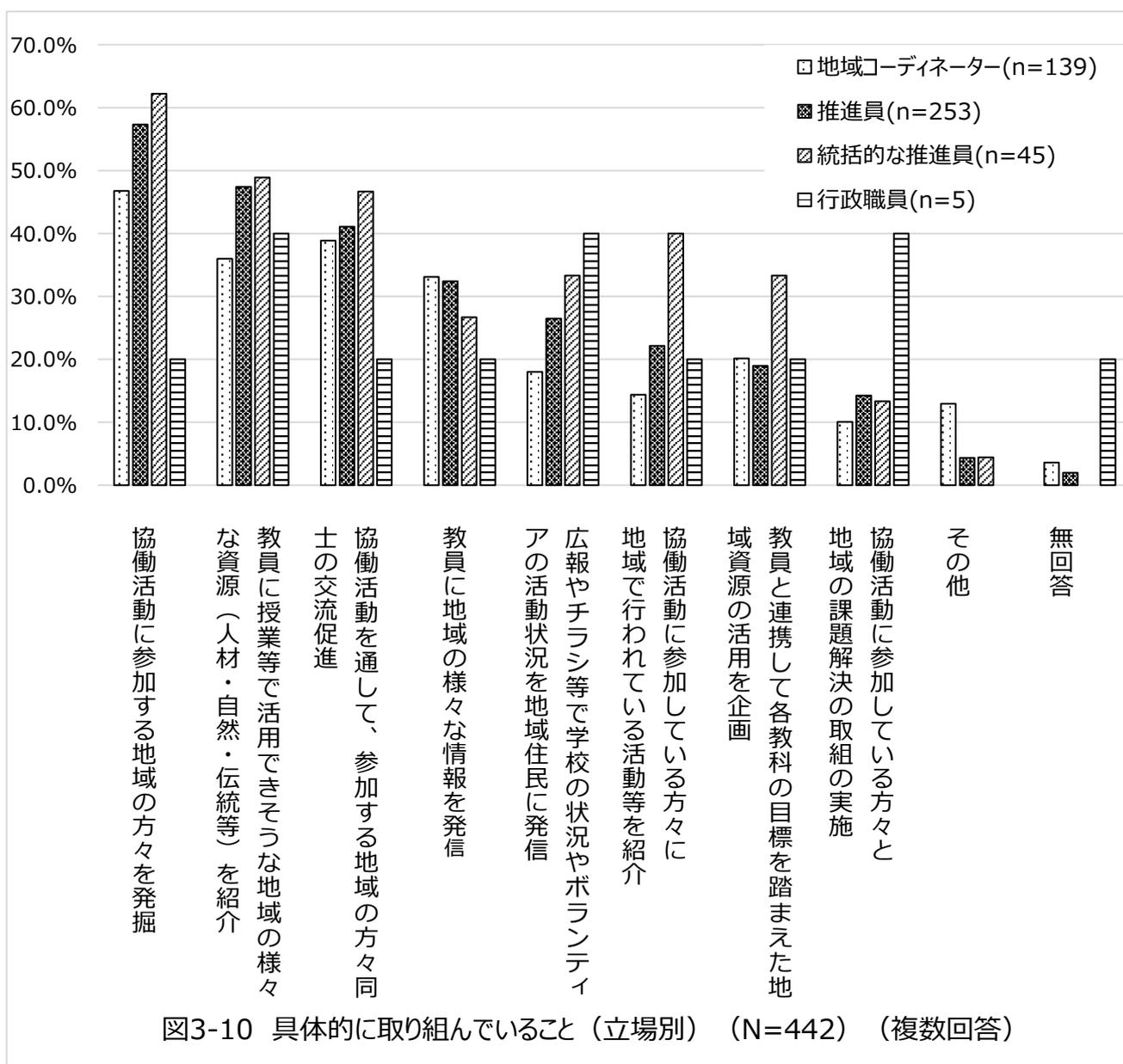
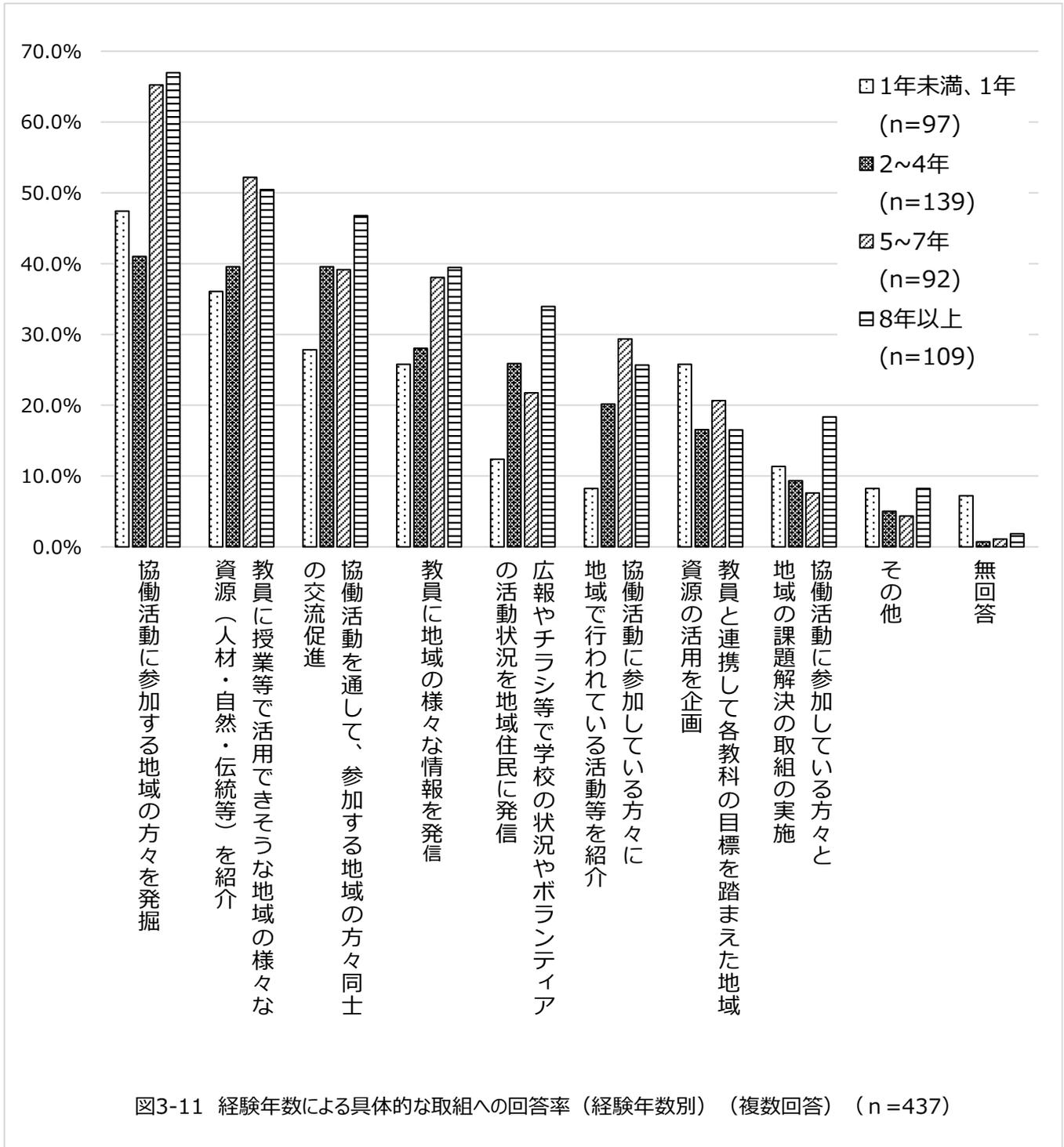


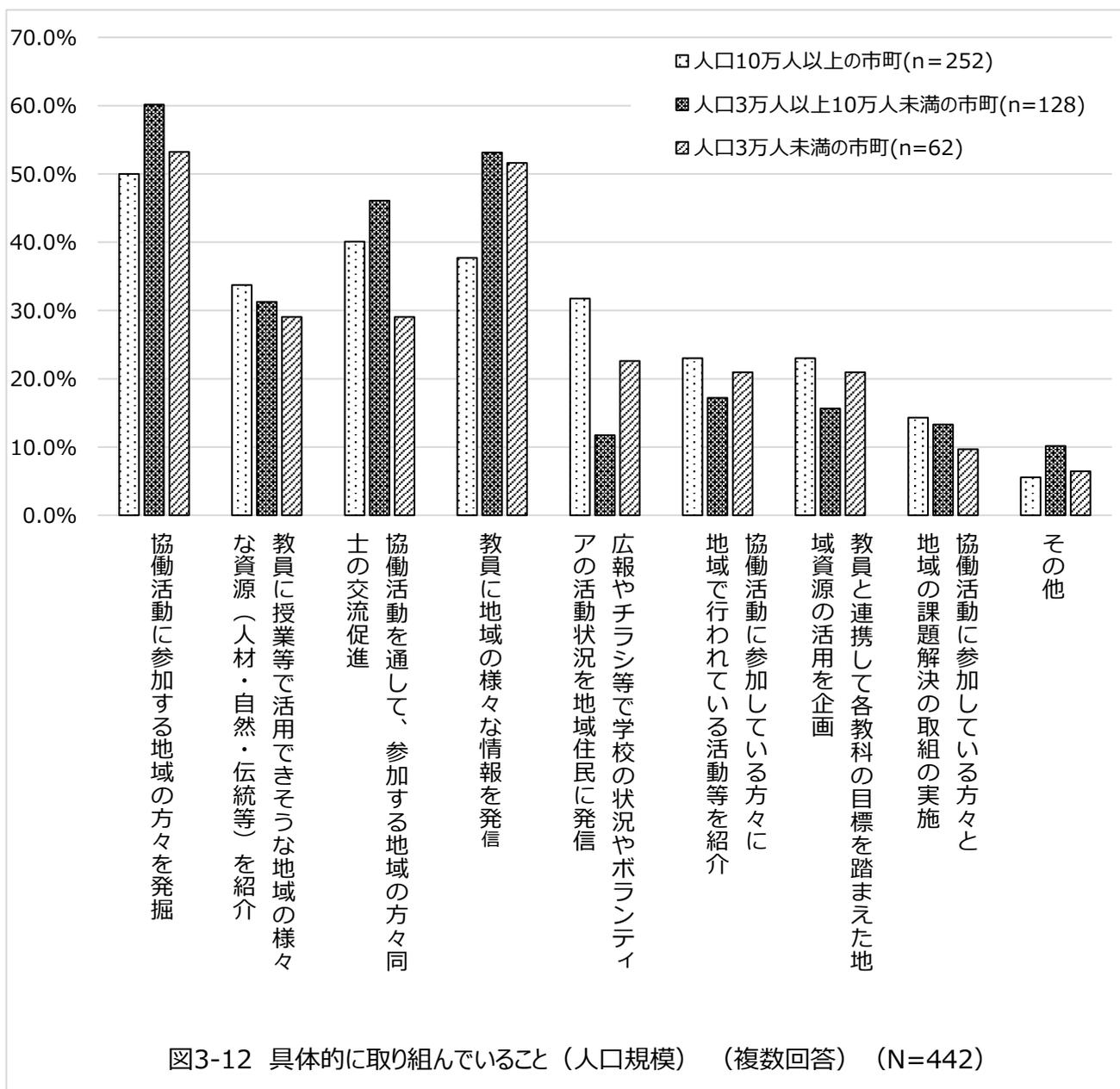
図3-10 具体的に取り組んでいること（立場別）（N=442）（複数回答）

推進員の具体的な取組と推進員の立場との関係性の分析を行った（図3-10）。「協働活動に参加する地域の方々を発掘」、「協働活動を通して、参加する地域の方々同士の交流促進」、「協働活動に参加している方々に地域で行われている活動等を紹介」など多くの項目で統括的な推進員の割合が高くなっている。

また、「学校の状況やボランティアの活動状況を地域住民に情報発信」、「協働活動に参加している方々に地域で行われている活動等を紹介」「協働活動に参加している方々と地域の課題解決の取組」といった「地域づくり」の内容に対する推進員、地域コーディネーターの回答の割合が低くなっている。これらの取組にも目を向けてもらえるような働きかけが必要である。こうした取組を支援できるよう、市町教育委員会や各教育事務所ふれあい学習課、本センターでは情報の提供や活動内容への相談対応、研修の実施などが求められる。統括的な推進員の養成に向けて、経験年数の長い方や統括的な推進員を目指す方対象の研修を実施していく必要がある。



さらに経験年数と具体的な取組の関係を分析した（図3-11）。経験年数が上がるにつれて取り組んでいると回答する率が高まっている取組が多い状況が明らかになった。また、「協働活動を通して、参加する地域の方々同士の交流促進」、「協働活動に参加している方々と地域の課題解決の取組の実施」などの統括的な推進員の役割に関する項目において、8年以上の経験のある推進員の割合が他の経験年数の推進員の回答率より高かったことから、改めて経験年数の長い推進員が統括的な推進員の役割に関する取組をしていることが明らかとなった。



人口規模と推進員の具体的な取組の関係について分析を行った(図3-12)。人口3万人以上10万人未満の市町、3万人未満の市町の「教員に授業等で活用出来そうな地域の様々な資源を紹介している」の回答の割合が人口10万人以上の市町に比べて多くなっている。一方で「広報やチラシ等で学校の状況やボランティアの活動状況を地域住民に発信している」割合は10万人以上の推進員の回答率が高い。

(3) 推進員が抱える課題に関すること

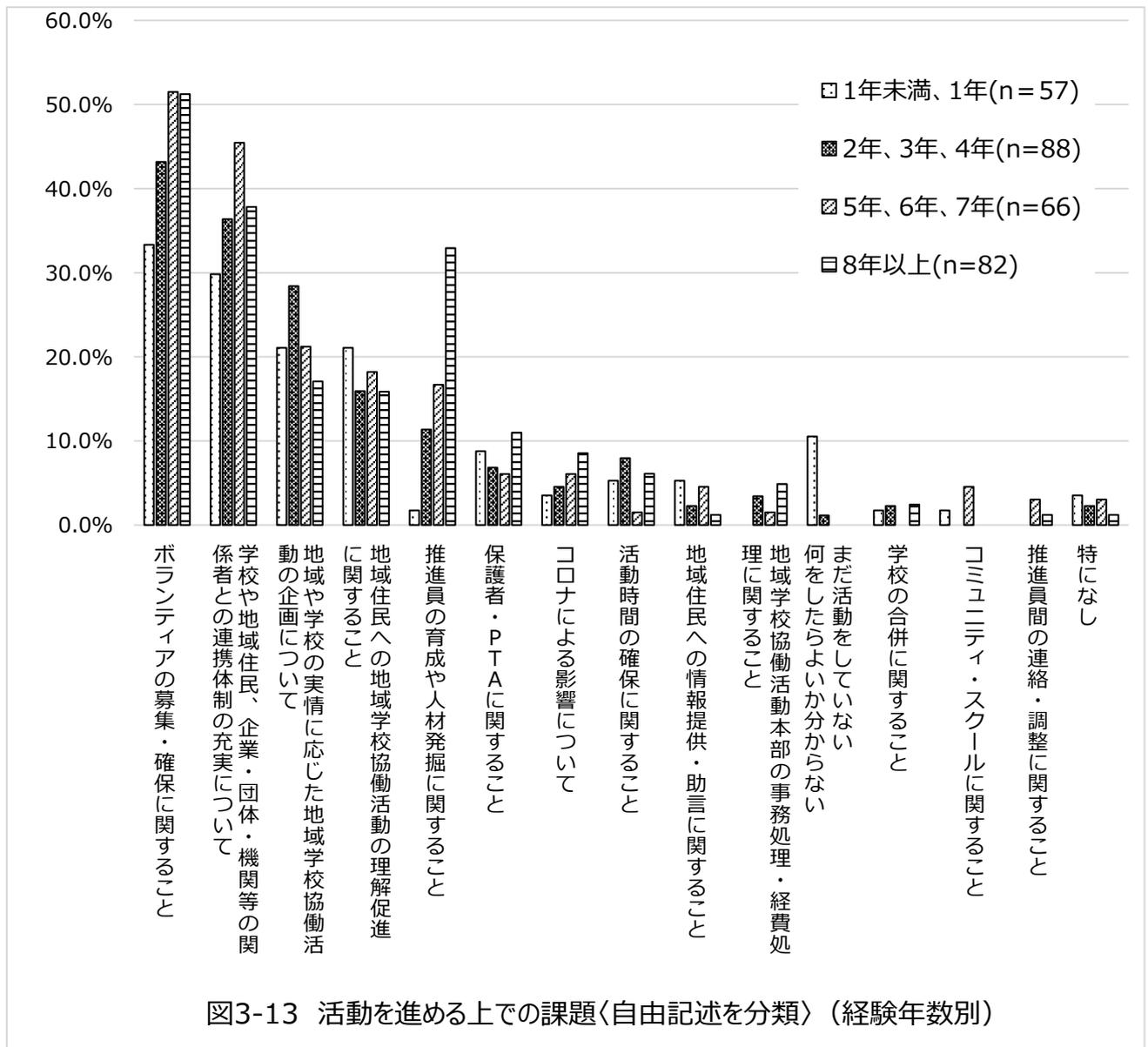
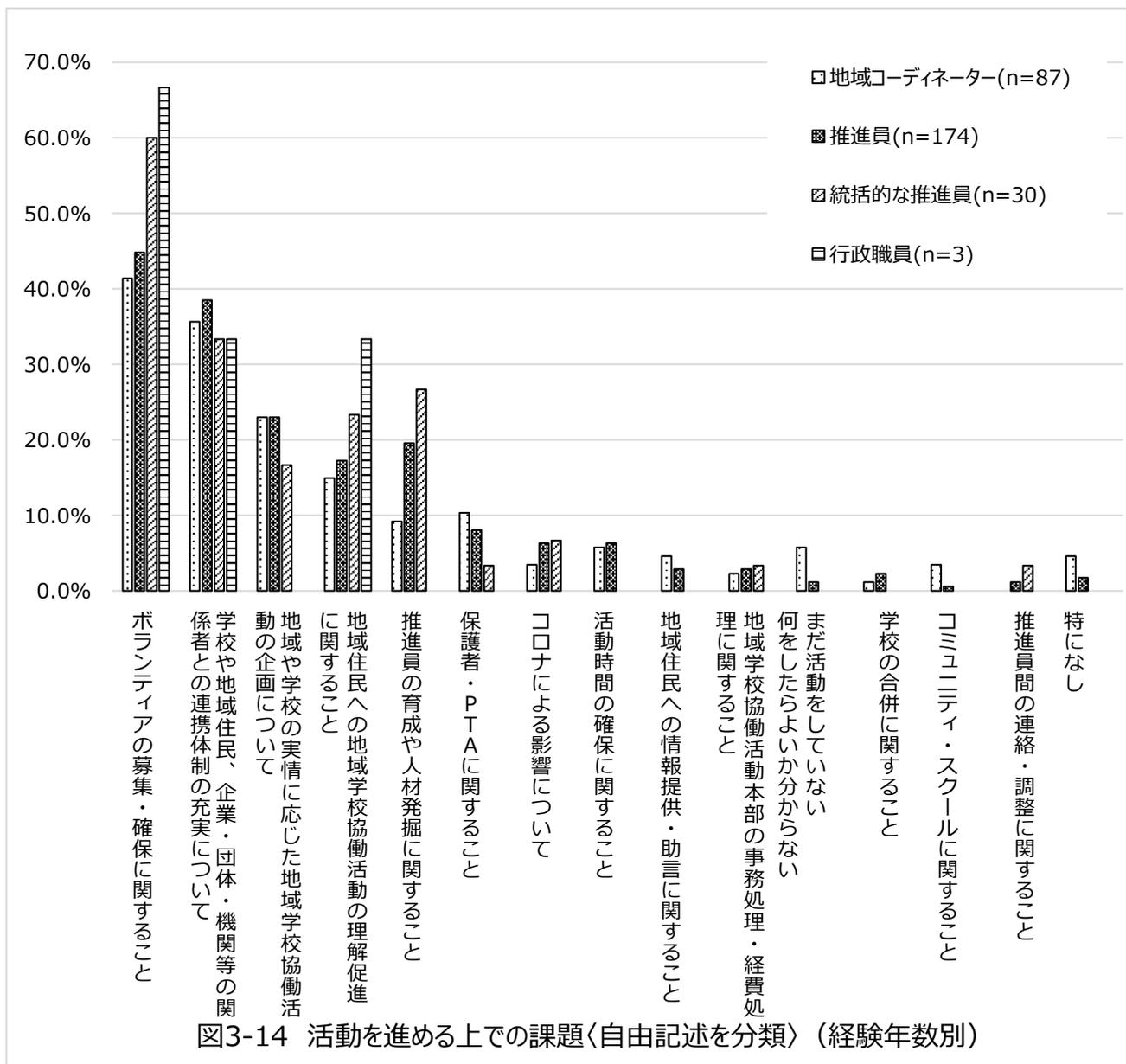


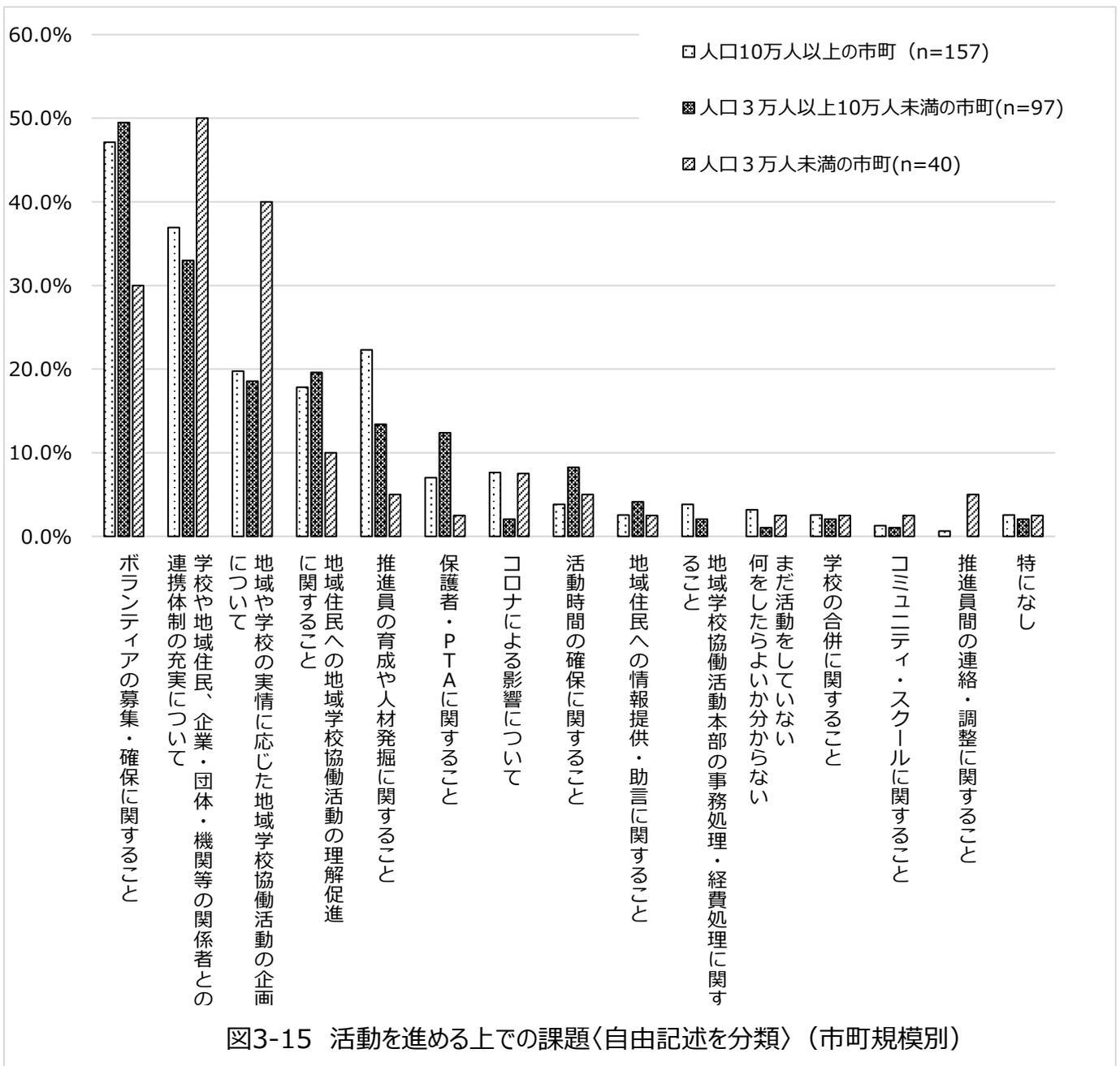
図3-13 活動を進める上での課題〈自由記述を分類〉（経験年数別）

推進員から挙げられた課題の内、3人以上回答した課題について、経験年数別にまとめた（図3-13）。「ボランティアの募集・確保に関すること」に見られるように経験年数が長いほど回答数が多い傾向が見られる。これは、推進員としての経験を重ねたことにより、課題を感じるようになってきていると考えられる。

また、「推進員の育成や人材発掘に関すること」については8年以上の経験者の回答数が高い傾向にある。今回の調査では推進員になったきっかけとして、「学校からの依頼で」が一番多く、次いで「友人や知人の勧めで」となるなど「依頼、勧誘」を挙げている回答が多くなっている。推進員が自分の後継者を探すためには、「本人の友人、知人」の中だけでは候補者を探すことが難しくなることが想像される。今回の調査で推進員の経験が3年以降に減少傾向があったことから、継続的な人材発掘の取組が必要となってくる。それまでに推進員から地域学校協働活動に参加しているボランティアや地域で活動をしている方に声をかけたり、学校や行政機関も同じ方に依頼をするのと同時に後継者についても協議を行ったりするなどの方策を講じるなどの工夫が必要であると考えられる。



推進員から挙げられた課題の内、3人以上の回答があったものについて推進員の立場別にまとめた（図3-14）。統括的な推進員は「ボランティアの募集・確保に関すること」、「地域住民への地域学校協働活動の理解促進に関すること」、「推進員の育成や人材発掘に関すること」において推進員および地域コーディネーターより多く課題として回答がされている。「統括的な」立場に立つことにより、他の推進員より課題に気付きやすくなっているといえる。



推進員から挙げられた課題のうち、3人以上回答した課題について市町の人口規模別に分析を行った(図3-15)。「ボランティアの募集・確保に関すること」に対して、人口が10万人以上、人口が3万人以上10万人未満の市町では、課題として一番多く挙げられている。一方で、3万人未満の市町の推進員からは「学校や地域住民・企業・団体・機関等の関係者との連携体制の充実について」、「地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画について」を課題として多く挙げられている。このように市町の規模により課題とする内容が異なることが明らかとなった。特に、「推進員の育成や人材発掘に関すること」についての回答が、人口10万人以上の市町の回答が他の市町規模と比べ特に多くなっており、都市部における推進員の人材確保への取組が求められる。

(4) 総合教育センターの研修に関すること

本センターの研修に対する意見について10人以上の回答があった事項について「経験年数別」、「立場別」、「市町規模別」に分析を行った。

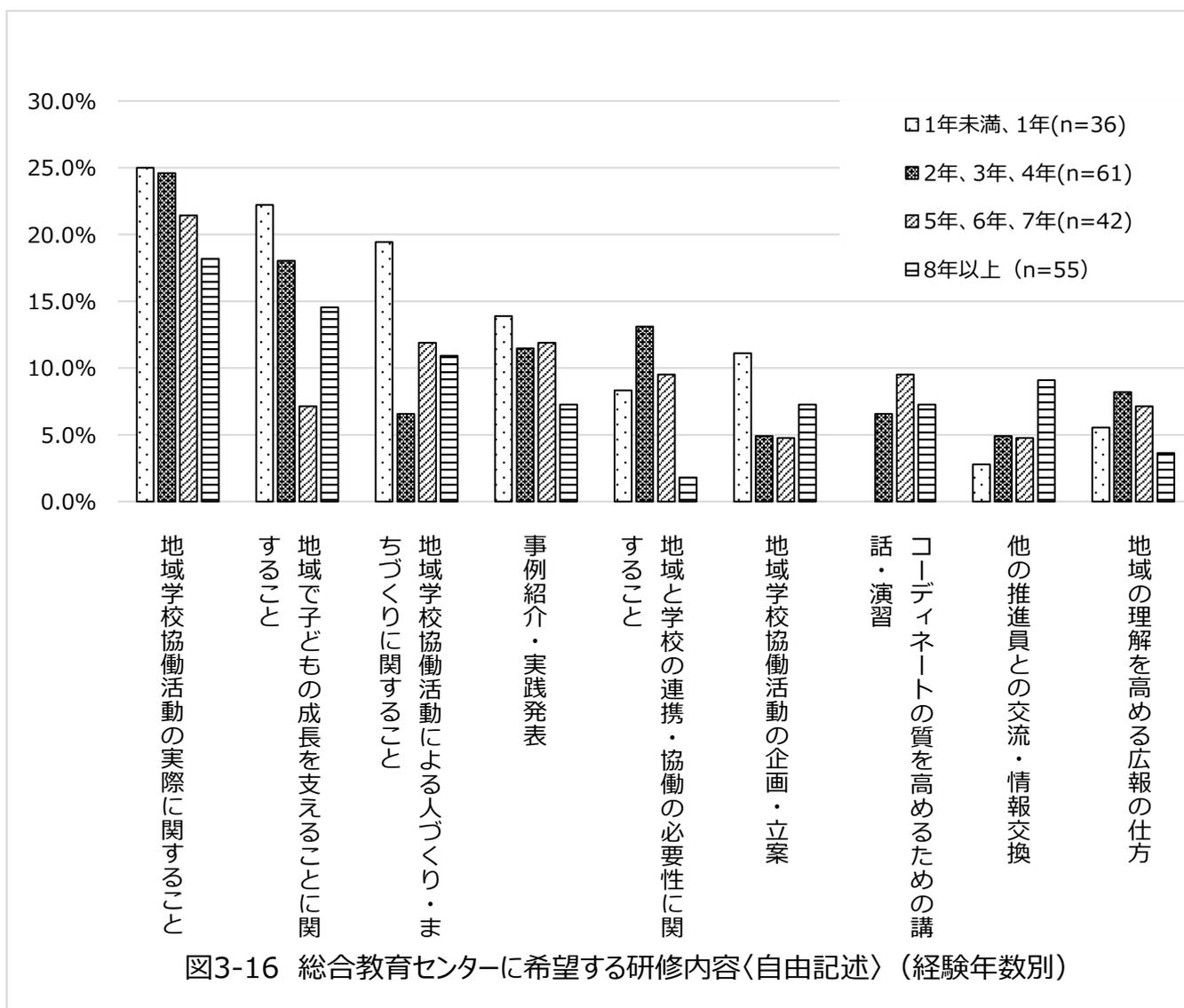


図3-16 総合教育センターに希望する研修内容(自由記述)(経験年数別)

希望する研修内容について経験年数別に分析を行った(図3-16)。経験年数が8年以上の推進員の希望する内容として「他の推進員との交流・情報交換」が挙げられている。他の学校・地区の情報を求めている傾向が見られる。

経験年数により希望する研修への割合が異なることから、初任者向けの研修ばかりでなく、経験を積んだ推進員が求める内容の研修が必要であると考え。また、その研修内容に統括的な推進員が担う役割を取り入れていくことで、研修を受けた推進員に「人づくり・地域づくり」を意識した地域学校協働活動への取組を期待することができると考える。

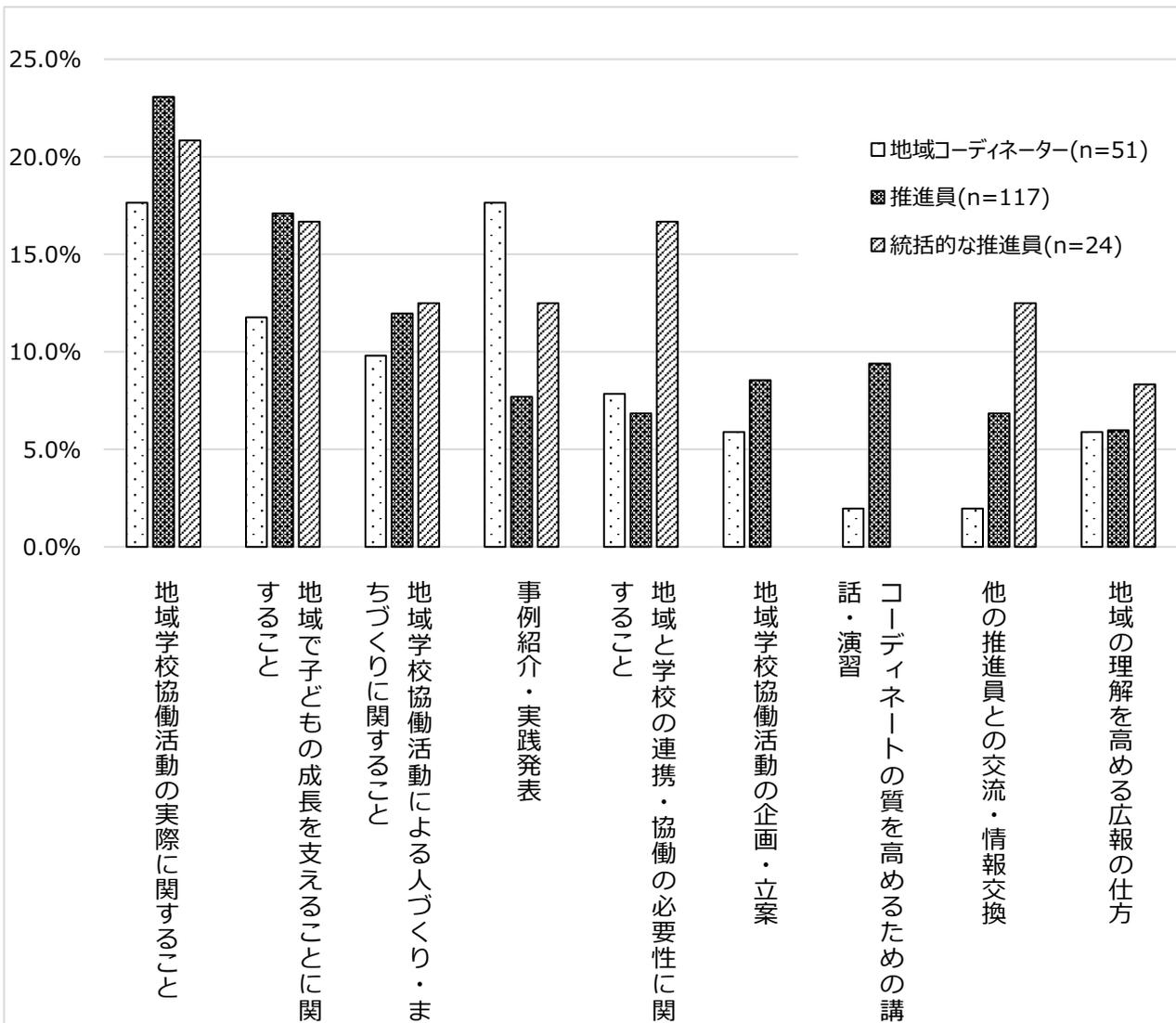


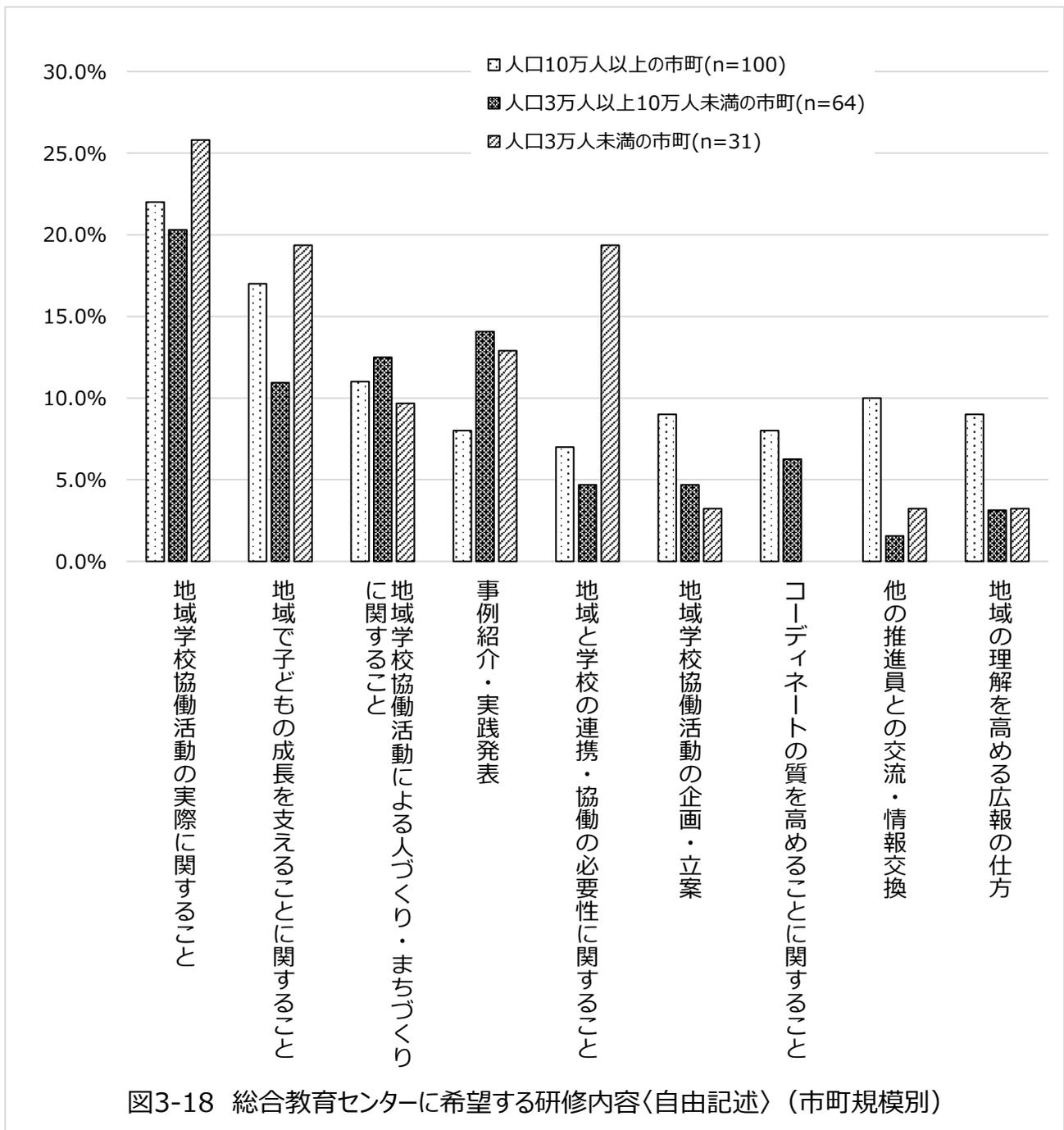
図3-17 総合教育センターに希望する研修内容〈自由記述〉（立場別）

希望する研修内容について立場別に分析を行った（図3-17）。地域コーディネーターの希望のうち「地域学校協働活動の実際に関すること」、「事例紹介・実践発表」への回答が多くなっている。

また、市町より委嘱された推進員の回答はどの内容でも多くなっている。特に、「地域学校協働活動の企画・立案」、「コーディネートの質を高めるための講話・演習」に関しては、他の立場より希望する回答者が多いことも明らかとなった。

さらに、統括的な推進員は他の推進員に比べ、「地域と学校の連携・協働活動の必要性に関すること」、「他の推進員との交流・情報交換」への回答率が高く、地域のつながりづくりに関わる内容に関心が高いことが分かった。

なお、行政職員（3名）の回答は「地域学校協働活動の実際に関すること」に2名（66.7%）であった。



希望する研修内容と人口規模との関係について分析を行った（図3-18）。人口3万人未満の市町では、「地域学校協働活動の実際に関すること」、「地域で子どもの成長を支えることに関すること」、「地域と学校の連携・協働の必要性に関すること」に希望する回答が多い。人口10万人以上の市町では「地域の理解を高める広報の仕方に関すること」、「地域学校協働活動の企画・立案に関すること」「他の推進員との交流・情報交換」を課題と回答する数が他の市町規模の回答より高くなっている。市町の人口規模の違いにより、希望する研修内容に違いがあることも明らかになった。これらの結果を基に、より適切な研修プログラムとなるよう改善していく必要がある。

4 まとめ

本調査により県内の地域学校協働活動推進員については以下の状況・課題が明らかとなった

推進員の状況について

推進員は6割以上の方が職に就いていると回答しており、自分の仕事との時間の調整をしながら推進員としての取組をしている。推進員の活動の課題として推進員の育成が挙げられおり、それに対応した研修の在り方を検討する必要がある。

また、推進員の人材発掘についても課題として挙げられている。推進員の活動を始めたきっかけとして、学校からの依頼や友人や知人の勧めが多くを占めている一方で、広報紙等をきっかけとする回答がなかったことなど、人材発掘に必要な視点が明らかになった。

さらに、推進員の地域学校協働活動への取組のうち、地域づくりやつながりづくりにつながる取組への回答が少なかった。今後、学校を核とした地域づくりを目指すためにも、推進員に対して地域づくりを視点とした地域学校協働活動を展開することの目的の共有を図ることが重要である。

統括的な推進員について

推進員として活動経験が長いほど、統括的な推進員に求められる役割に関する取組を行っている傾向がある。各市町において地域学校協働活動の充実を図るためにも、経験の長い推進員を対象とした研修に、統括的な推進員の役割や取組を紹介する内容を取り入れていく必要がある。

また、行政職員の推進員の多くは、社会教育の視点から地域学校協働活動を推進している状況も見られる。統括的な地域学校協働活動推進員のモデルとして、その効果的な活動内容について研修等を通して他の推進員に周知していくことが重要である。

推進員の活躍のために必要な支援について

推進員として活動を始めて3年目を境にして、減少する傾向が見られる。そのため、経験者が継続して活動する意欲を高めることができるよう、推進員同士の交流の機会を設定したり、地域づくりや人づくりにつながる活動事例を紹介したりするなど、活動継続の促進を目指した取組が必要である。

また、推進員は「地域学校協働活動の実態に関すること」や「地域で子どもの成長を支えることに関すること」の知識の習得を求めていることが分かった。地域学校協働活動に関する研修において、それらに関する学習機会の一層の充実が求められる。